

本 件 の 対 外 公 表 は  
2月27日（水）14時00分

平 成 20年 2月 27日



## 「家計の金融行動に関する世論調査」(単身世帯調査) (平成19年)

- 1 . 調査時期 . . . . 平成19年11月2日（金）～11月12日（月）
- 2 . 調査対象 . . . . 全国2,500世帯（20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者）
- 3 . 調査方式 . . . . インターネットモニター調査

## 目 次

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
. 金融資産の状況	3
1 . 金融資産の保有状況	3
2 . 貯蓄の保有目的	7
3 . 金融資産の選択	8
. 借入金の状況	9
1 . 借入金額の状況	9
2 . 借入の目的	10
. 家計のバランス、生活設計等	11
1 . 家計のバランス評価	11
2 . 住居の取得計画	12
3 . 老後の生活への心配、年金に対する考え方	13
4 . 経済的な豊かさとの豊かさ	15
5 . 生活設計	15
. 日常の資金決済手段	16
. 金融機関の選択基準	16
【BOX 1】今回調査の標本属性	16
【BOX 2】平均値と中央値	17
【BOX 3】インターネットモニター調査の特徴点	18

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「単身世帯」調査についての公表資料である。

### 1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

### 2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果 調査票（単純集計データ）」を参照。

#### (1) 金融資産の状況等

貯蓄の有無、金融資産保有額、内訳等

#### (2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

#### (3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この一年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

#### (4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去一年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

#### (5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、月平均手持ち現金残高等

#### (6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

### 3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者（単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く）。

(2) モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近（平成17年）の国勢調査の単独世帯\*データにおける、地域別（9地域）年代別（5区分）男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（次頁、モニター構成参照）。

\* 17年国勢調査における、都道府県別の第1次基本集計結果第14表「世帯の家族類型（16区分）、世帯の配偶関係（4区分）、世帯主の年齢（5歳階級）、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 特掲 - 都道府県、15大都市」の「単独世帯」（未婚・死別・離別）の数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付けを確保するよう無作為に抽出。ただし、60代女性の登録モニター数が不足したため、同地域内の60代男性のモニター数を上積みしたほか、同地域内の男性モニター数では上積み分として不足する場合は、その他地域の60代男性のモニター数を上積みした。この結果、20～50代は国勢調査に基づく構成比と同一、60代でも総数は同一のモニター構成となった（次頁、モニター構成参照）。

## 〔モニター構成〕

## 国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,463	534	360	191	223	155
	女性	1,037	342	184	94	160	257
北海道	男性	68	25	17	9	10	7
	女性	64	20	11	6	11	16
東北	男性	77	29	16	10	13	9
	女性	65	22	10	6	11	16
関東	男性	621	227	168	82	86	58
	女性	371	131	79	35	49	77
北陸	男性	41	16	9	5	7	4
	女性	31	10	5	3	5	8
中部	男性	191	69	48	26	29	19
	女性	112	36	18	10	18	30
近畿	男性	222	77	51	28	37	29
	女性	177	55	29	15	28	50
中国	男性	70	28	15	8	11	8
	女性	56	19	8	4	9	16
四国	男性	36	12	7	5	7	5
	女性	32	9	4	3	6	10
九州	男性	137	51	29	18	23	16
	女性	129	40	20	12	23	34

## 今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,541	534	360	191	223	233
	女性	959	342	184	94	160	179
北海道	男性	76	25	17	9	10	15
	女性	57	20	11	6	11	9
東北	男性	90	29	16	10	13	22
	女性	53	22	10	6	11	4
関東	男性	632	227	168	82	86	69
	女性	364	131	79	35	49	70
北陸	男性	46	16	9	5	7	9
	女性	26	10	5	3	5	3
中部	男性	199	69	48	26	29	27
	女性	106	36	18	10	18	24
近畿	男性	239	77	51	28	37	46
	女性	163	55	29	15	28	36
中国	男性	76	28	15	8	11	14
	女性	51	19	8	4	9	11
四国	男性	44	12	7	5	7	13
	女性	23	9	4	3	6	1
九州	男性	139	51	29	18	23	18
	女性	116	40	20	12	23	21

シャドーは の設計とは異なる箇所。

## 4. 調査の方法

- (1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURL にアクセスすることによって、インターネット(Web)画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法(インターネット調査)。
- (2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

## 5. 調査の時期

平成19年11月2日(金)～11月12日(月)

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

(事務局 日本銀行情報サービス局内)

電話 03(3279)1111(代)

## 【調査結果の概要】

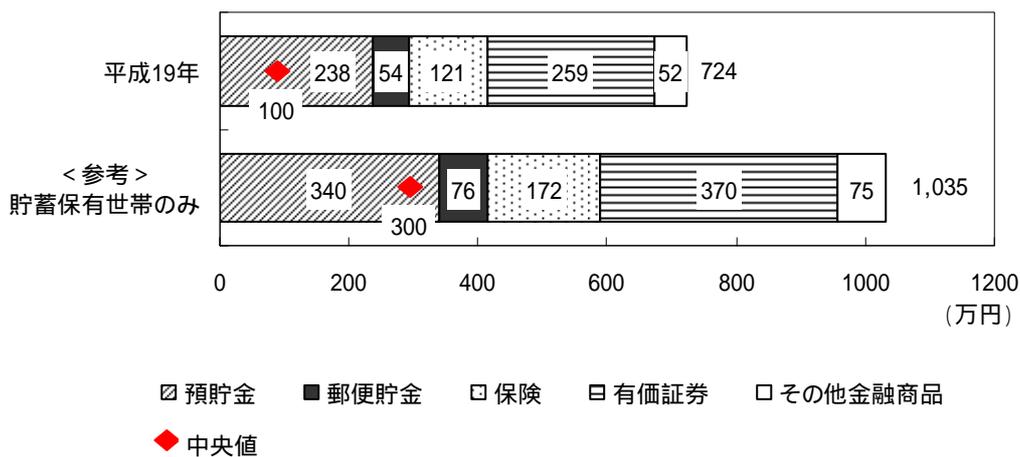
## ・ 金融資産の状況

## 1. 金融資産の保有状況

- ・ 金融資産の保有額は、「貯蓄を保有していない」との回答世帯を含む全体で見ると、平均値は724万円、中央値（注）は、100万円となった[図表1]。このうち金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は1,035万円、中央値は300万円となっている。
- ・ 金融商品別に見ると、預貯金（郵便貯金を除く）の構成比が3割強、郵便貯金が1割弱を占め、両者合計で約4割となった。また、有価証券（債券、株式、投資信託）は合計で1/3強となった。

（注）17ページの「【BOX2】平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額＜問3(a)＞



（金融商品別構成比）

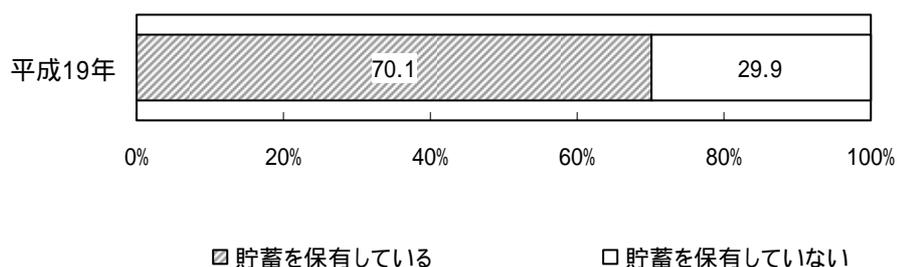
	預貯金	うち		郵便貯金	貸付金 信託	簡易生命 保険	損害 保険	個人 年金 保険	有価 証券	債券	株 式	投資 信託	財形 貯蓄	その他
		うち 決済 用	うち 定期 性											
平成19年	32.9	5.4	17.1	7.5	0.8	9.1	1.1	6.5	35.8	5.9	17.8	12.0	2.2	4.1
平成19年 の実額(万円)	238	39	124	54	6	66	8	47	259	43	129	87	16	30

- ・ 貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が約3割となった[図表2]。
- ・ なお、年間総収入別にみると、収入が低いほど「貯蓄を保有していない」比率が高い傾向があるが、「年収1,200万円以上」の階層でも同比率は約1割となっている。

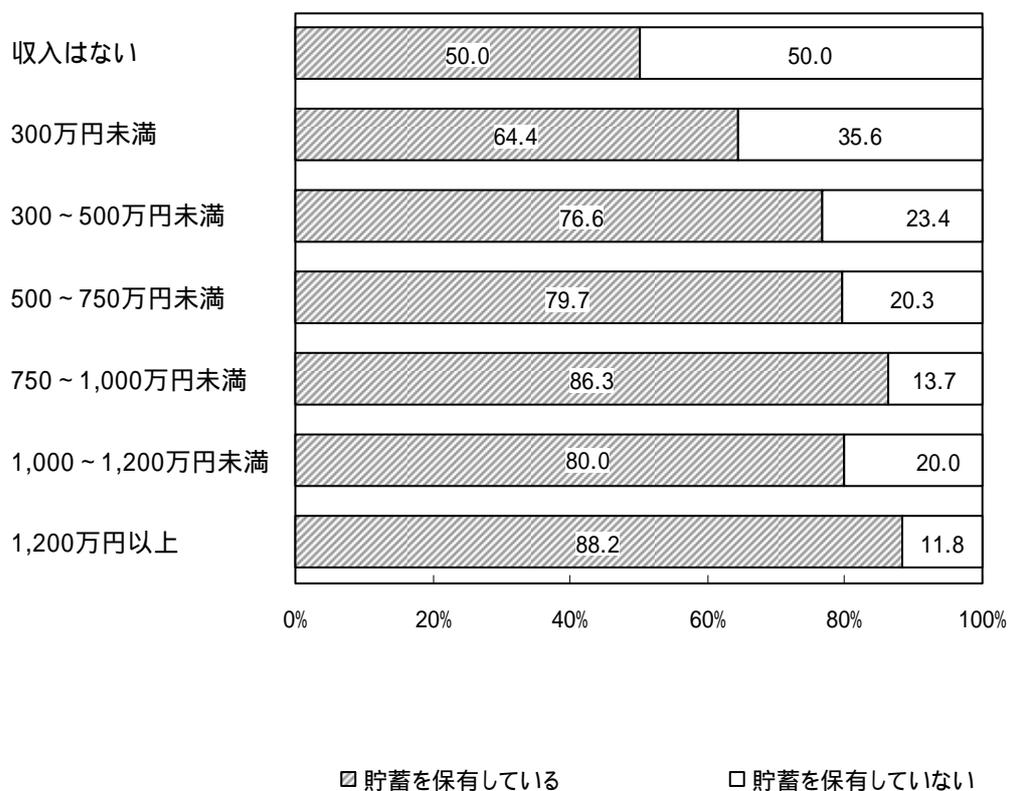
(注) 本調査でいう「貯蓄(金融資産)」には、事業性の預貯金等および給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらないような預貯金等は含まない。

(図表2) 貯蓄の有無<問3(a)>

(全体)



(年間総収入別)

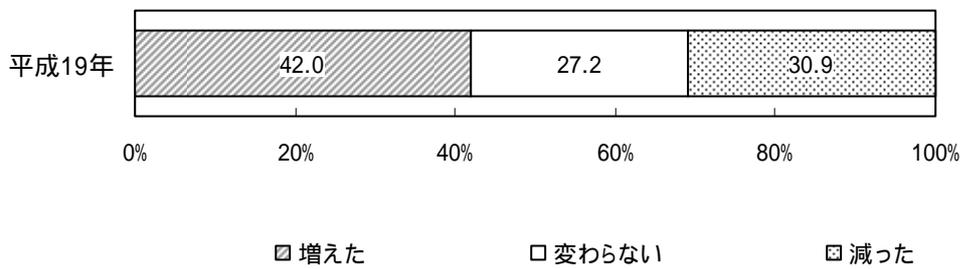


- ・ 現在の貯蓄残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯が約3割となった一方、貯蓄が「増えた」とする回答は約4割となった[図表3]。
- ・ 年齢別にみると、「減った」とする回答は60歳代で約5割となっている一方、「増えた」とする回答は20～30歳代で約5割となっている。

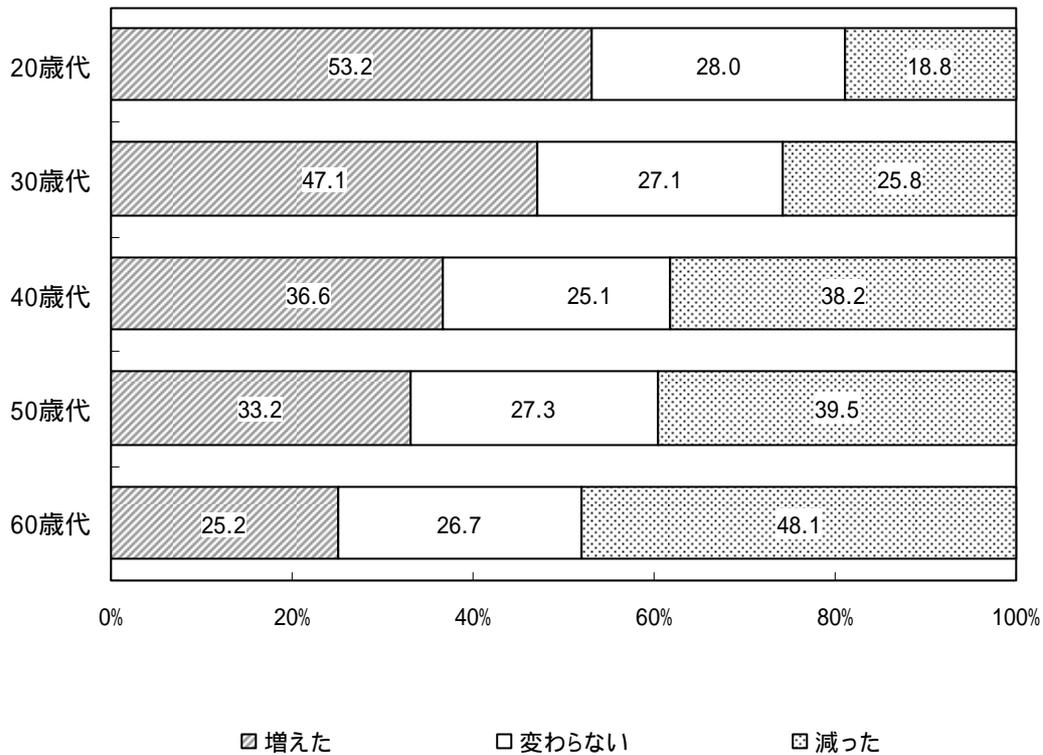
(図表3) 1年前と比較した貯蓄残高の増減 < 問6 >

< 貯蓄保有世帯 >

(全体)



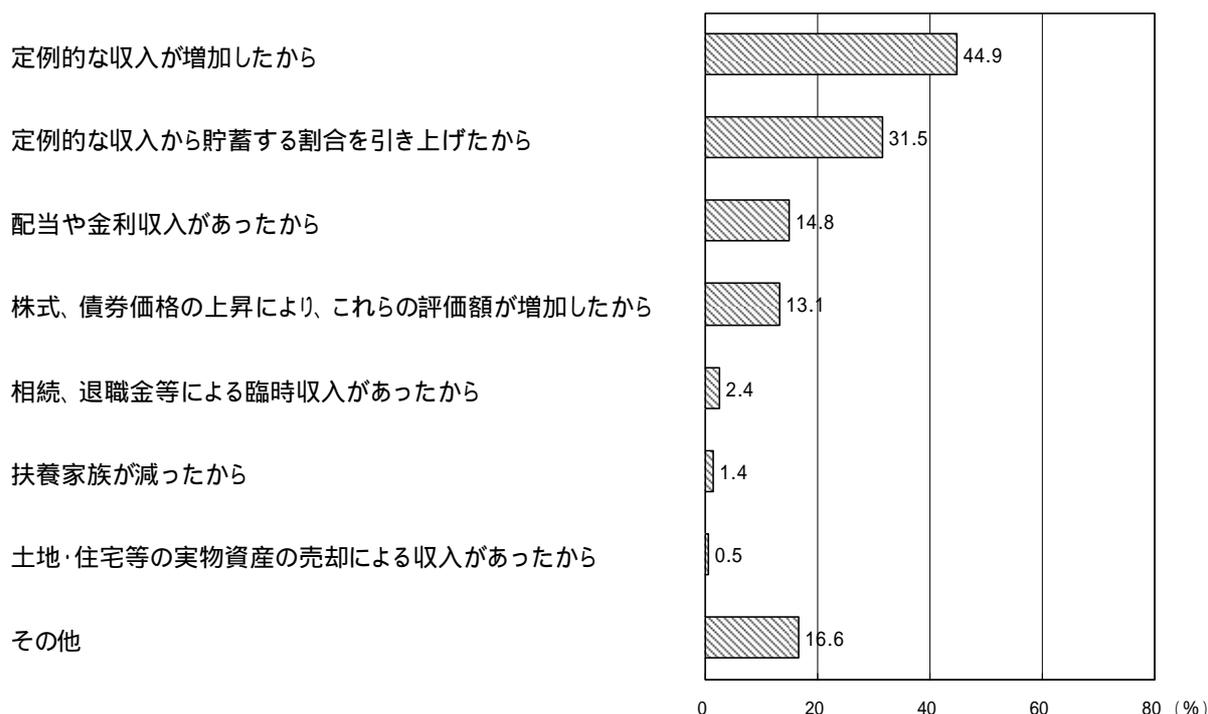
(年齢別)



- ・ 貯蓄残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」との回答が4割強となっているほか、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」とする回答が約3割となっている[図表4]。
- ・ 貯蓄残高が減少した世帯では、その理由について「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」との回答が約5割となっているほか、「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」、「旅行、レジャー費用の支出があったから」とする回答がそれぞれ約2割となっている[図表5]。

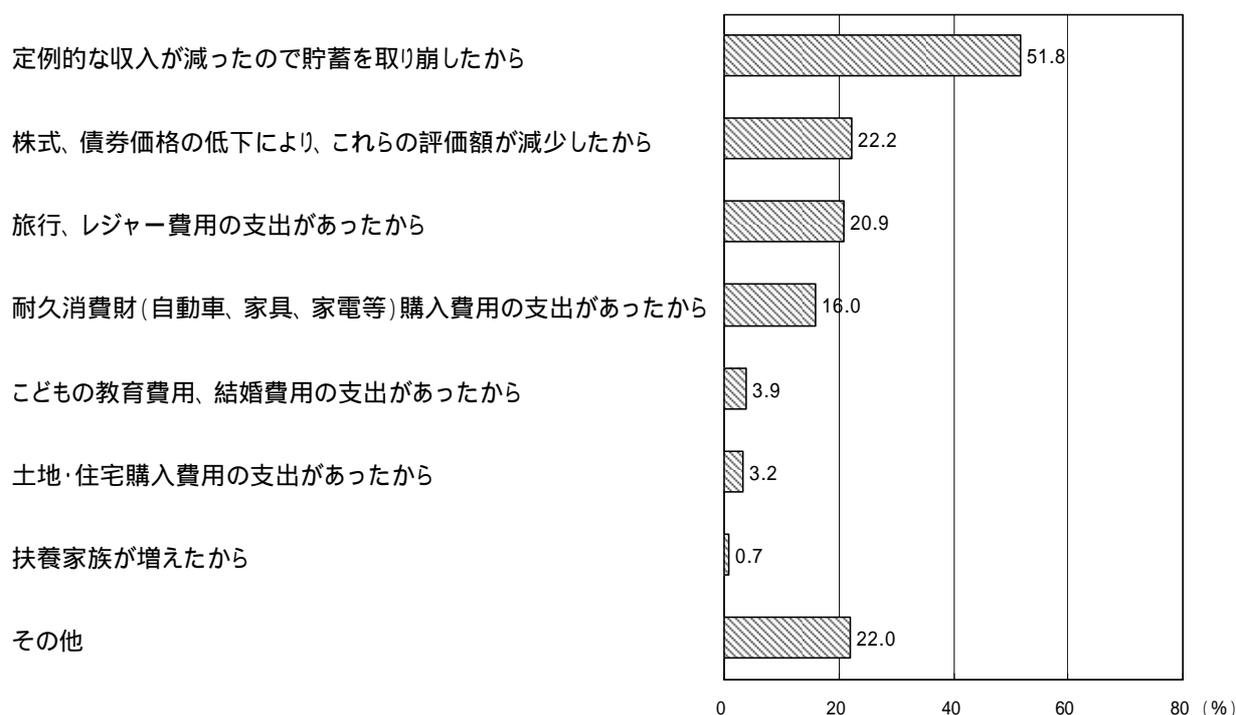
(図表4) 貯蓄残高の増加理由&lt;問7(a)&gt;

&lt;1年前に比べ貯蓄残高が増えた世帯&gt;



(図表5) 貯蓄残高の減少理由&lt;問7(b)&gt;

&lt;1年前に比べ貯蓄残高が減った世帯&gt;

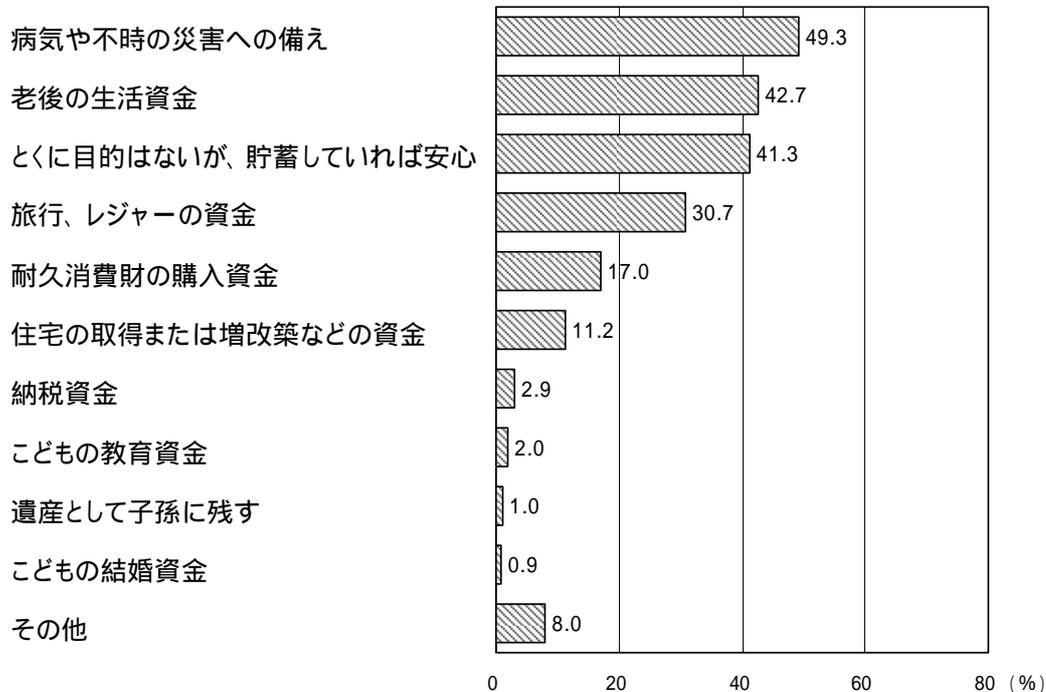


## 2. 貯蓄の保有目的

- 貯蓄の保有目的は、「病気や不時の災害への備え」がもっとも多く、約5割となっており、ついで「老後の生活資金」が4割強、「とくに目的はないが、貯蓄していれば安心」が約4割となった[図表6]。

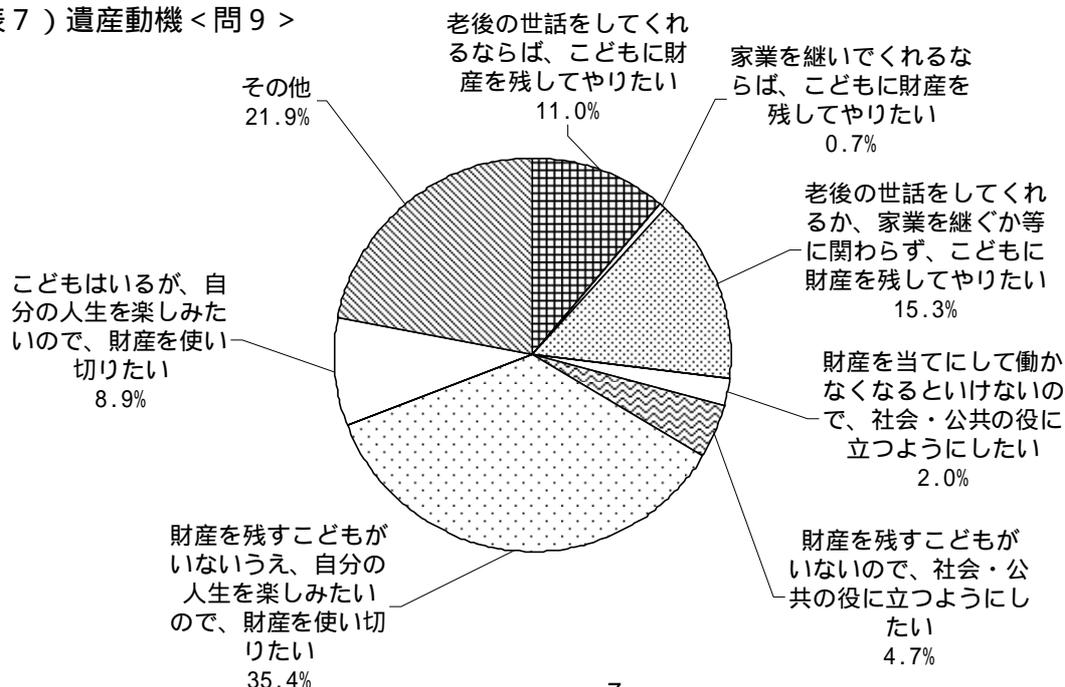
(図表6) 貯蓄の保有目的<問8>

<貯蓄保有世帯>



- 遺産については、約35%の世帯で「財産を残すこどもがいないいうえ、自分の人生を楽しみたいので、財産を使い切りたい」としているほか、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐか等に関わらず、こどもに財産を残してやりたい」とする回答が約15%、「老後の世話をしてくれるならば、こどもに財産を残してやりたい」とする回答が約1割となっている[図表7]。

(図表7) 遺産動機<問9>



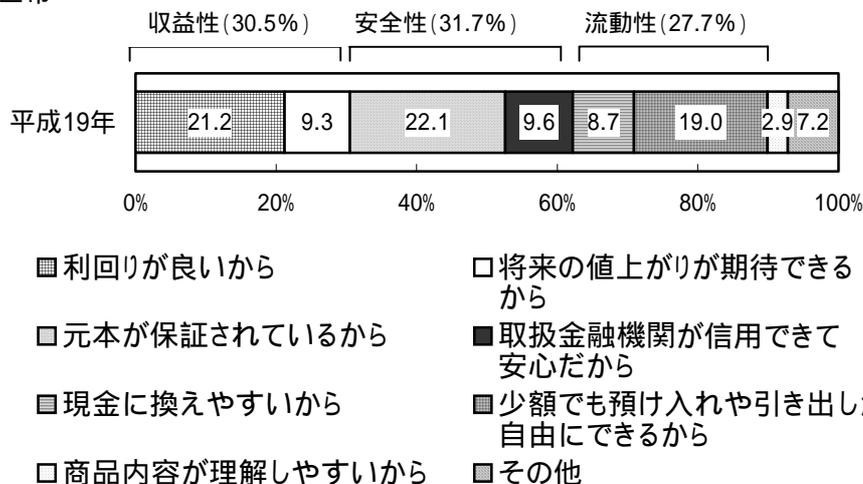
### 3. 金融資産の選択

- ・ 金融商品の選択の際にもっとも重視していることは、「元本が保証されているから」と「利回りが良いから」、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」がそれぞれ約2割となっている[図表8]。
- ・ これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準(注)に分けてみると、いずれもほぼ3割程度となっている。

(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。  
 安全性: 「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」  
 流動性: 「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」  
 収益性: 「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」

(図表8) 金融商品を選択する際に重視すること<問4>

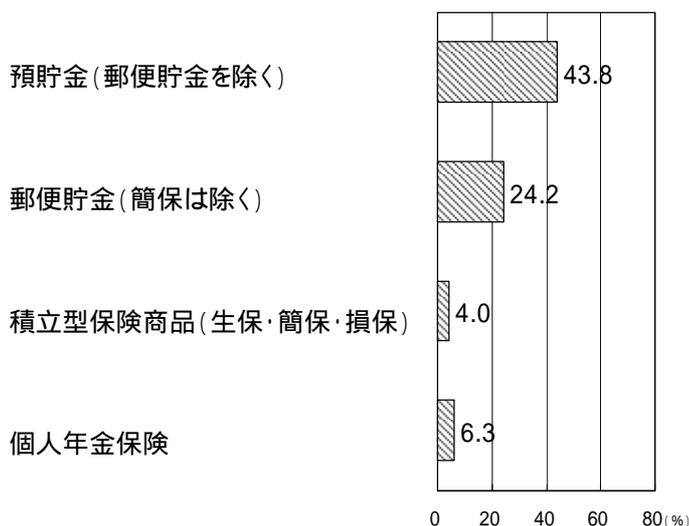
<貯蓄保有世帯>



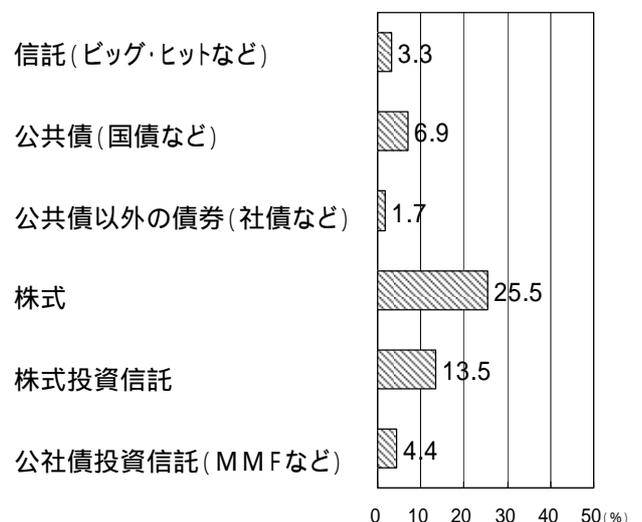
- ・ 今後の金融商品の保有希望では、預貯金・保険については、預貯金(郵便貯金は除く)が4割強、郵便貯金(簡保は除く)が2割強となっている。有価証券については、株式が約25%、株式投資信託が1割強となっている[図表9]。

(図表9) 金融商品の保有希望<問11>

<預貯金・保険>



<有価証券>

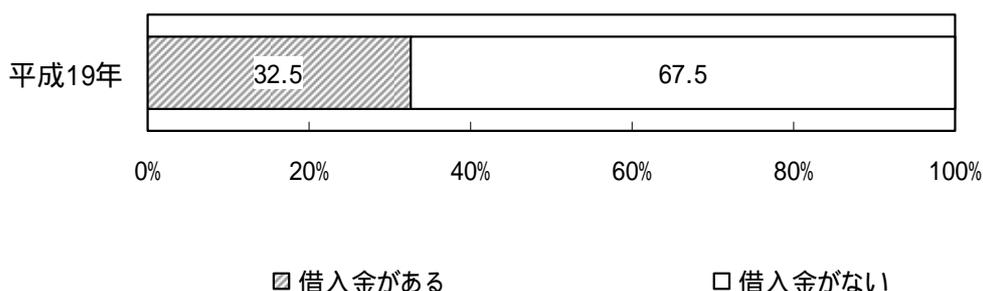


## 借入金の状況

## 1. 借入金額の状況

- ・ 借入金のある世帯の割合は約 1/3 となっている[図表 10]。
- ・ 借入金の平均額は、借入金のある世帯のみでは 500 万円で、うち住宅ローン残高は 332 万円となっている。
- ・ 借入金のない世帯も含む全体では、借入金の平均額は 158 万円となった。
- ・ 新規借入額のある世帯のみで見ると、新規借入額は 238 万円となった。また、年間返済額のある世帯のみで見ると、年間返済額は 71 万円となった[図表 11]。

(図表 10) 借入金の有無&lt;問 14&gt;



(図表 11) 借入金額&lt;問 15&gt;

## &lt;借入金のある世帯&gt;

	億	千万	百万	十万	万円
現在の借入金残高合計			5	0	0
うち住宅ローン残高			3	3	2

## &lt;借入金のない世帯も含む&gt;

	億	千万	百万	十万	万円
現在の借入金残高合計			1	5	8
うち住宅ローン残高			1	0	8

## &lt;新規借入額のある世帯&gt;

	億	千万	百万	十万	万円
新規借入額			2	3	8

## &lt;年間返済額のある世帯&gt;

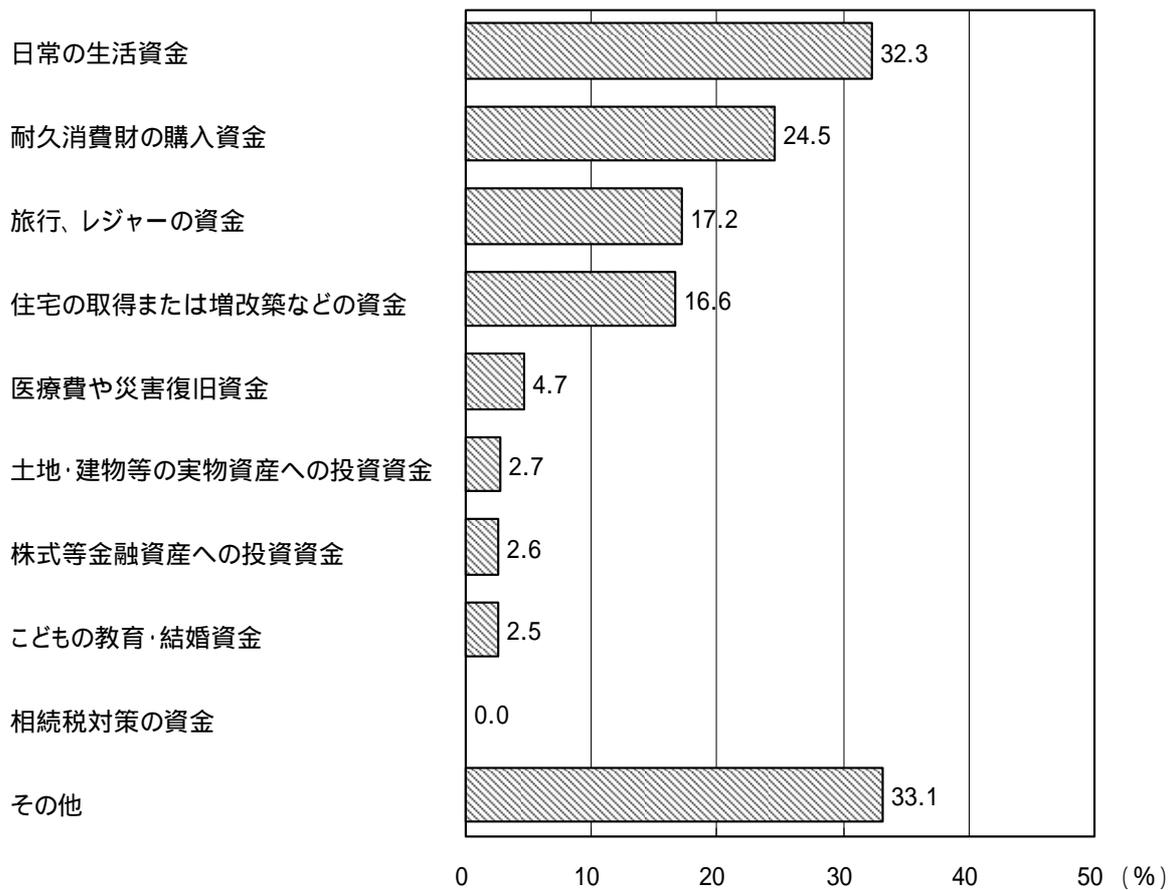
	億	千万	百万	十万	万円
年間返済額				7	1

## 2. 借入の目的

- ・ 借入の目的については、「日常の生活資金にあてるため」との回答が約 1/3、「耐久消費財の購入資金にあてるため」が約 1/4、「旅行、レジャーの資金にあてるため」と「住宅の取得または増改築などの資金にあてるため」が 2 割弱となっている[図表 12]。

(図表 1 2) 借入の目的 (3 つまでの複数回答) < 問 1 6 >

< 借入金のある世帯 >

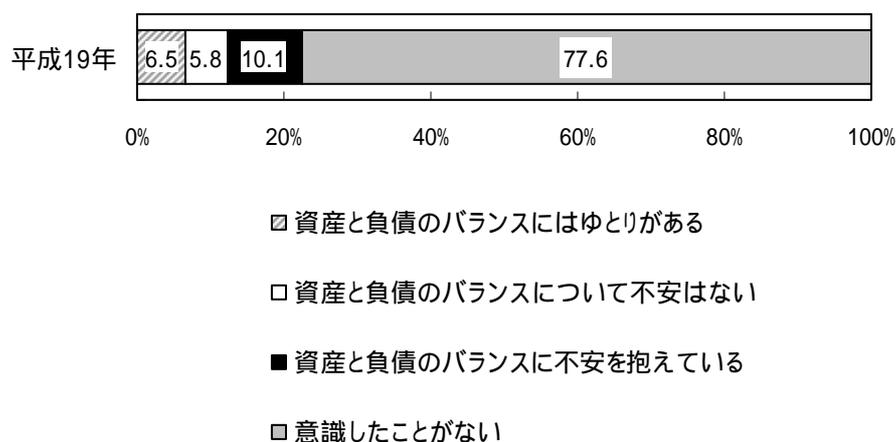


・ 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

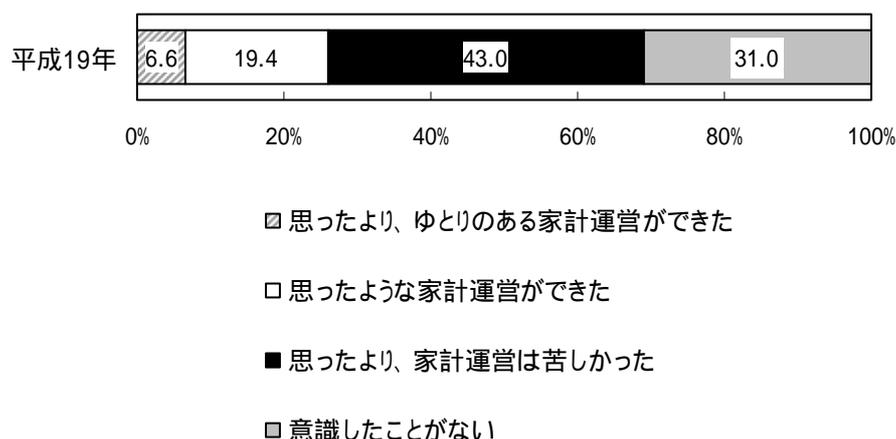
- ・ 家計の資産負債バランス評価では、約 8 割の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯が合わせて 1 割強、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯が約 1 割を占めている[図表 13]。

(図表 1 3) 家計の資産負債バランス評価<問 1 7 (a)>



- ・ 過去一年間の家計運営の評価については、約 3 割の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は 3 割弱、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は合わせて約 1/4 となった[図表 14]。

(図表 1 4) 家計運営の評価<問 1 7 (b)>



## 2. 住居の取得計画

- ・ 自家取得予定時期は、10年以内（「今後3年以内」と「5年以内」と「10年以内」の合計）を予定している世帯が約2割、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」とした世帯が約4割、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯が約2割となった[図表15]。

(図表15) 自家取得予定時期 &lt; 問20 &gt;

&lt; 非持家世帯 &gt;

	(%)
今後3年以内	3.1
5年以内	5.7
10年以内	13.1
20年以内	7.0
30年以内	1.0
40年以内	0.5
40年を超えて先	0.4
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	6.6
マイホームの取得については目下のところ考えていない	41.5
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	20.8

- ・ マイホーム取得予定金額については、必要資金総額が3,330万円、うち自己資金が1,686万円、借入金が1,644万円となった[図表16]。

(図表16) マイホームの取得予定金額 &lt; 問21 &gt;

&lt; マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯 &gt;

	億	千万	百万	十万	万円
必要資金総額		3	3	3	0
うち自己資金		1	6	8	6
借入金		1	6	4	4

## 3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

- ・ 老後の生活について心配である（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は、8割強となった[図表17]。

(図表17) 老後の生活への心配&lt;問25&gt;



□ それほど心配していない

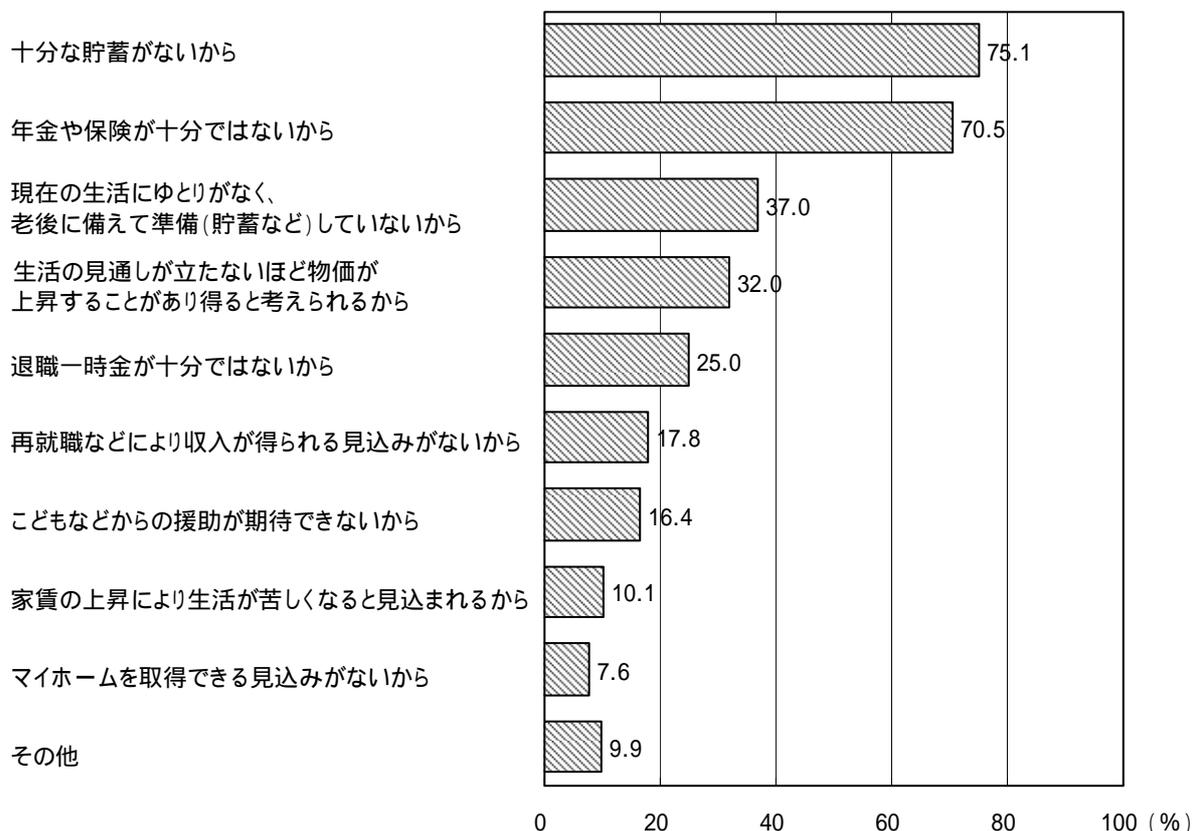
□ 多少心配である

□ 非常に心配である

- ・ 「心配である」としている世帯では、その理由について「十分な貯蓄がないから」、「年金や保険が十分ではないから」が、それぞれ7割を超える高い割合となっている[図表18]。

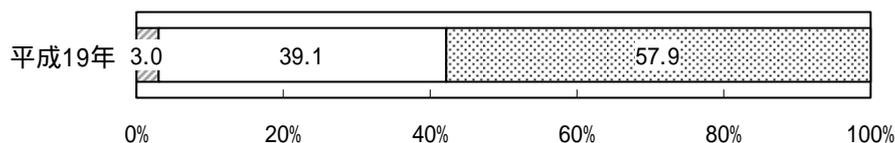
(図表18) 老後の生活を心配している理由&lt;問27&gt;

<老後を心配している世帯>



- ・ 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は6割弱、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」は約4割となった[図表19]。

(図表19) 年金に対する考え方&lt;問28(b)&gt;



- 年金でさほど不自由なく暮らせる
- ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる
- 日常生活費程度もまかなうのが難しい

- ・ 老後の生活費の収入源は、「公的年金」が約2/3ともっとも多く、次いで「貯蓄の取り崩し」、「就業による収入」がともに約5割となった[図表20]。

(図表20) 老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)&lt;問28(a)&gt;

	(%)
就業による収入	49.2
公的年金	66.2
企業年金、個人年金、保険金	32.4
貯蓄の取り崩し	50.0
利子配当所得	10.2
不動産収入(家賃、地代等)	6.1
子どもなどからの援助	2.7
その他	8.6

## 4. 経済的な豊かさと心の豊かさ

- ・ 経済的な豊かさについては、実感していない（「あまり実感していない」と「全く実感していない」の合計）とした世帯が約7割となった。一方、心の豊かさについては、実感している（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が5割強となった[図表21]。
- ・ 経済的な豊かさを実感するために大切なこととしては、「ある程度の額の年収の実現」が7割、「ある程度の額の金融資産の保有」が5割弱となった。また、心の豊かさを実感するために大切なこととしては、「健康」、「趣味の充実」がそれぞれ5割前後となった[図表22]。

(図表21) 経済的な豊かさと心の豊かさの実感状況 &lt; 問33(a) &gt;

		(%)			
		実感している	ある程度 実感している	あまり実感 していない	全く実感 していない
経済的な豊かさ		3.9	26.8	41.3	27.9
心の豊かさ		9.8	43.7	33.3	13.2

(図表22) 経済的な豊かさを実感するために大切なこと、心の豊かさを実感するために大切なこと &lt; 問33(b)、(c) &gt;

&lt; 経済的な豊かさを実感するために必要なこと &gt;

&lt; 心の豊かさを実感するために必要なこと &gt;

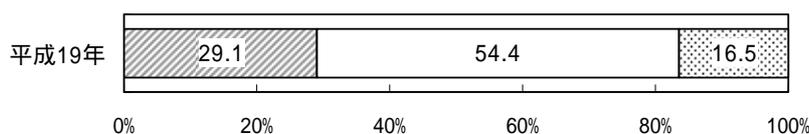
		(%)
マイホームなどの実物資産の取得		13.4
ある程度の額の金融資産の保有		47.2
ある程度の額の年収の実現		70.0
消費財購入やレジャー関連消費の充実		25.4
その他		6.1

		(%)
経済的な豊かさ		42.6
趣味の充実		49.5
仕事の充実		24.2
時間的な余裕		39.6
健康		53.0
将来の生活への安心感		23.4
家族とのきずな		21.1
人や社会への貢献		9.2
その他		3.7

## 5. 生活設計

- ・ 生活設計策定の有無については、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が5割強、「生活設計を立てている」世帯が約3割、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は2割弱となった[図表23]。

(図表23) 生活設計策定の有無 &lt; 問18(a) &gt;


 生活設計を立てている

 現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである

 現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない

## ・ 日常の資金決済手段

- ・ 日常的支払いにおける金額別の主な資金決済手段では、金額が小さいほど「現金（紙幣および硬貨）」の割合が高く、逆に金額が大きくなるほど「クレジット・カード」の割合が高くなっている。一方、「電子マネー（デビット・カード含む）」は、一番使用率の高い1,000円以下で約2割となった[図表24]。

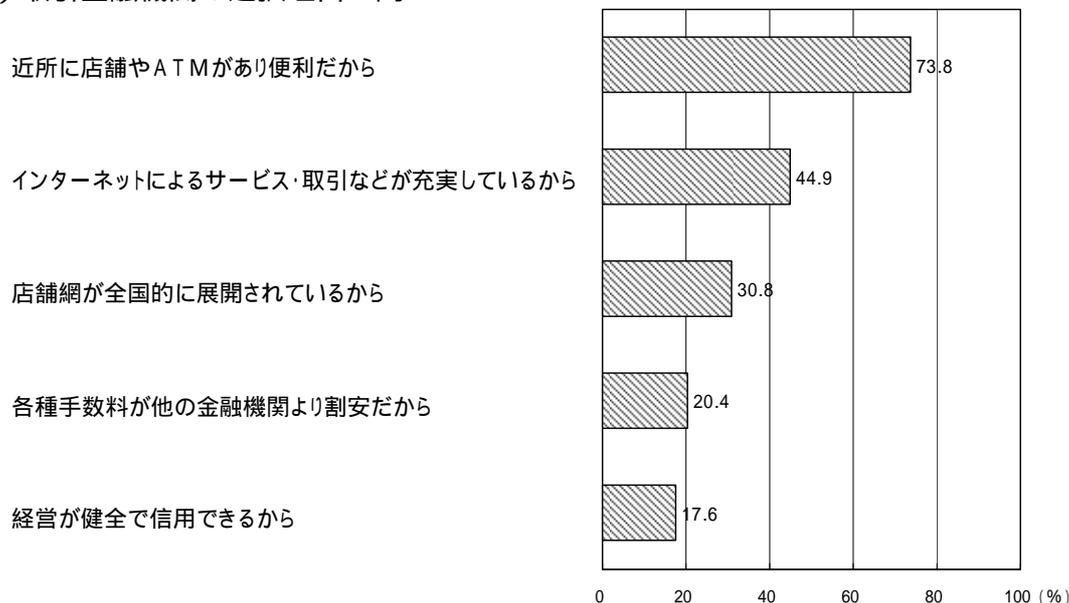
(図表24) 金額別の主な資金決済手段 < 問13(a) >

	(%)			
	現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・カード 含む)	その他
1,000円以下	92.4	12.2	21.1	1.4
1,000円超 5,000円以下	81.6	36.4	11.4	1.5
5,000円超 10,000円以下	69.8	51.3	6.0	1.6
10,000円超 50,000円以下	50.3	67.4	4.4	2.1
50,000円超	39.6	69.5	3.5	4.3

## ・ 金融機関の選択基準

- ・ 取引金融機関の選択理由については、「近所に店舗やATMがあるから」とする回答が約3/4、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」が約45%、「店舗網が全国的に展開されているから」が約3割を占めている[図表25]。

(図表25) 取引金融機関の選択理由 < 問32 >



【BOX1】今回調査の標本属性 標本属性の集計結果は、【調査結果（単純集計データ）】37頁参照。

今回調査の標本属性についてみると、次のとおりとなった。

平均年齢は40歳、男性が約6割、女性が約4割となった。

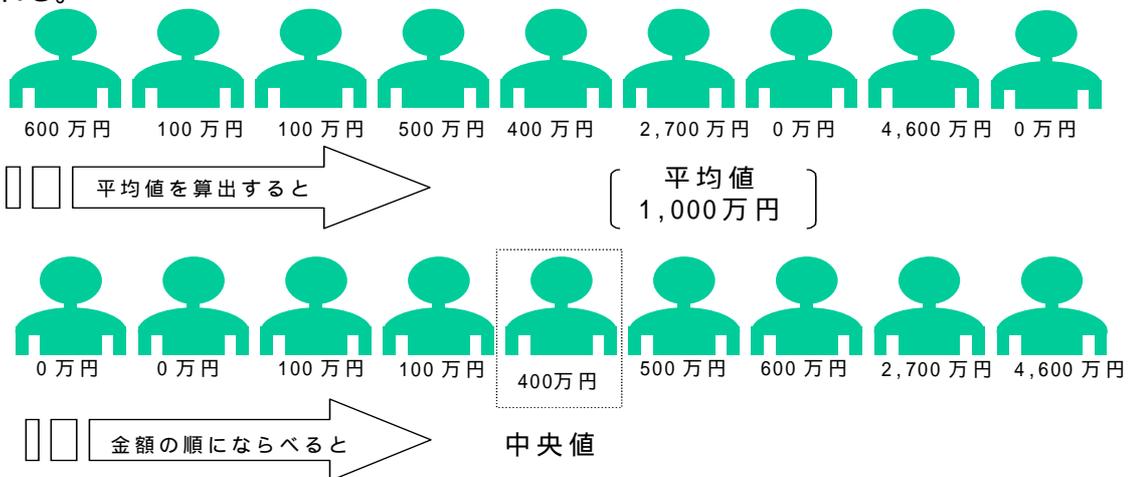
就業状況については、フルタイム雇用の就業者が6割弱、就業先の産業分類はその他サービス業が約4割と最も多かった。

過去1年間の手取り収入（税引後）は、平均値が312万円、中央値が270万円となった。

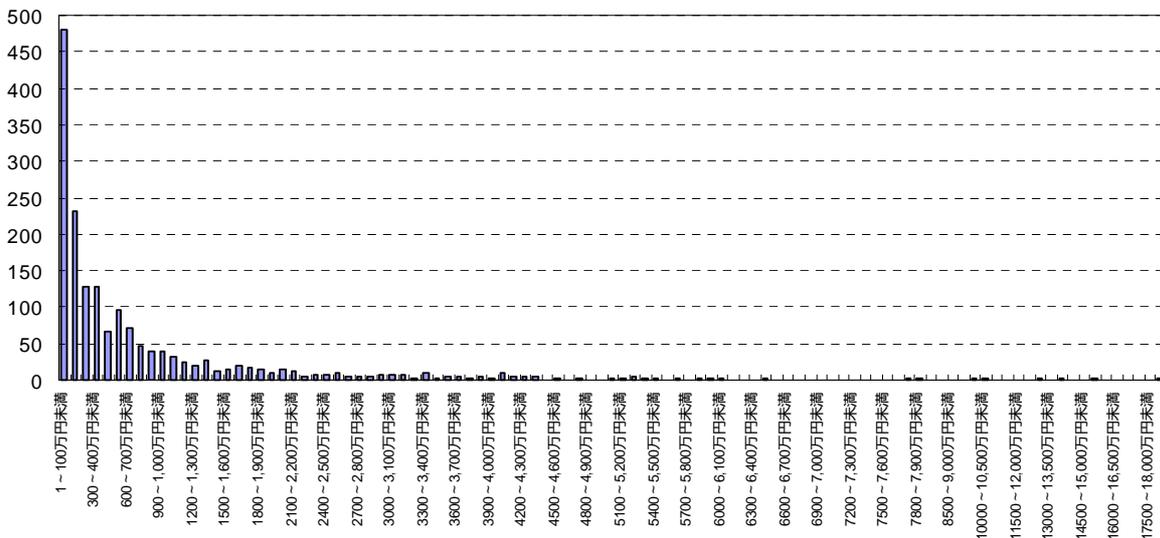
【BOX 2】平均値と中央値

金融資産保有額の平均値が724万円と聞くと、「自分はそのなにも多くの貯蓄をもっていない」と多くの世帯が実感とかげ離れた印象をもつ。平均値が、少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられてしまっているためである。例えば、10世帯のうち9世帯が100万円を持っていて、残りの1世帯が1億円を持っている場合には、平均値は1,090万円になってしまう。当然、調査を受けた10世帯のうち9世帯は、調査結果が1,090万円と聞けば、その値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯（金額無回答を除く）が1,752世帯、非保有世帯（保有額=0万円とみなす）が748世帯であったが、全世帯のうち約8割が平均値よりも保有額が少なくなっている。

上記のような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の貯蓄額が中央値（今回は100万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分が自分の貯蓄額よりも多くの貯蓄を保有し、ちょうど半分が自分の貯蓄額よりも少ない貯蓄を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成19年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



（注）横軸の目盛りは、8,000万円までは100万円刻み。8,000万円以上は500万円刻み。

資産保有額世帯数	0	1~100万円	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円
	748	481	232	129	129	66	96	71
	~800万円	~900万円	~1000万円	~1200万円	~1400万円	~1600万円	~1800万円	~2000万円
	48	40	39	58	47	27	37	24
	~2200万円	~2400万円	~2600万円	~2800万円	~3000万円	~3500万円	~4000万円	~4500万円
	28	12	17	11	13	29	19	23
~5000万円	~6000万円	~7000万円	~8000万円	~9000万円	~1億円	1億円以上	金額無回答	
8	23	9	8	2	3	17	6	

## 【BOX 3】インターネットモニター調査の特徴点

金融広報中央委員会では、今回より、単身世帯の調査方法として「インターネットモニター調査」を採用した。

インターネット調査会社にモニターとして事前登録している回答者から得られる調査結果については、「一定のバイアスがかかる可能性があることに留意が必要」との見方がある。

すなわち、インターネット調査のモニター登録者については、平均的な一般の層に比べて、次のような傾向があり、回答結果においてもその傾向の存在に伴って一定のバイアスがかかるのではないかと、この可能性を指摘する見方である。

インターネットの利用頻度やパソコン操作の習熟度が、相対的に高いこと。

相応の時間をかけてモニター回答する行為によって、少額ずつながらも「収入」を得ることにつき、一定の価値があると感じていること。

自分の意見や状況について、世の中に対し主張ないし公表したいとの傾向が強いこと。

今回の当調査の対象モニターについても、こうした傾向が何があるのではないかと考えることは自然である。そこで、調査結果において、何らかの傾向やバイアスが窺われないかを見ると、次のような点が特徴的と思われた。

(注)調査結果について、本来は、調査方法や標本数が異なる調査である「二人以上世帯調査」(訪問留置法と郵送法の複合・選択式、有効回答 3,313 標本)や、平成 16 年～18 年の「単身世帯調査」(訪問留置法、有効回答 約 200 標本)との直接の比較はできないが、ここでは、あえて腰だめの比較して大きな差異がみられる点を抽出した。

イ。「金融機関の選択基準」設問において、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」を選択した比率が、相対的に高い。

ロ。「日常の資金決済手段」設問において、「電子マネー」の利用比率が、相対的に高い。

ハ。「金融商品の選択基準」設問において、「安全性」を重視する比率が相対的に低く、「収益性」を重視する比率が相対的に高い。

ニ。「金融資産保有額の金融商品別内訳」設問において、株式および投資信託の占める比率が相対的に高い。

以上のうち、イ・およびロ・については、この傾向があらわれていると見ることも可能であろう。

一方、ハ・およびニ・については、インターネットモニターゆえのバイアスなのか、単身世帯ゆえの特徴点なのかを見極めることは困難である。

当委員会としては、今後、同一方法による調査の継続によりデータを蓄積していきながら、バイアスのかかり方等について分析していくこととしたい。